

アウトソーシング推進計画の人件費等削減相当額及び委託料、事業費等一覧(平成30年度(2018年度)) No.1

(1)業務委託に係る人件費等削減相当額及び委託料一覧

	ア	イ	ウ	エ	オ
	業務名	所管部室課	人件費等 削減相当額(注1) (円)	委託料等 (円)	備考
1	地域包括支援センター業務	福祉部 高齢福祉室	421,776,000	266,373,327	
2	生活介護施設運営業務	福祉部 総合福祉会館	46,585,000	58,207,434	委託により、専門職の安定的な確保ができ、利用者の定員を増やしたため、委託料が増加。
3	環境監視業務	環境部 環境保全課	35,439,000	28,782,000	
4	川面下水処理場保守点検業務	下水道部 水再生室	35,148,000	31,049,801	委託料等は、平成30年度(2018年度)吹田市下水処理場等遠方監視運転操作維持管理業務委託(川面分)の委託料から保守点検業務分を案分により算出した金額
5	小・中学校校務員業務	学校教育部 教育総務室	148,701,000	59,788,814	委託料等に臨時雇用員の賃金を含む。
6	小学校給食調理等業務	学校教育部 保健給食室	263,758,000	200,144,375	平成30年度(2018年度)は9校を委託。ただし、1校は8月開始のため委託料等は8か月分。
7	図書館窓口等運営業務	地域教育部 中央図書館	170,974,000	150,440,400	委託料は、さんくす図書館、千里丘図書館、千里図書館、江坂図書館分

(注1)平成30年度(2018年度)以降も直営で実施した場合の人件費を平成30年度(2018年度)決算における定年前職員一人当たりの平均人件費(正規職員8,787千円、再任用職員4,539千円、非常勤職員3,386千円、臨時雇用員1,555千円)により試算した参考額。

アウトソーシング推進計画の人員費等削減相当額及び委託料、事業費等一覧(平成30年度(2018年度)) No.2

(2) 指定管理者制度に係る導入前年度の事業費との比較一覧

	ア	イ	ウ	エ	オ
	業務名	所管部室課	導入前年度事業費 (円)	平成30年度事業費 (円)	備考
1	自然体験交流センター管理運営業務	地域教育部 青少年室	94,012,738	83,776,000	平成24年度(2012年度) 指定管理者制度導入 ※(目)96,304,000円から改修費 12,528,000円を除いた額。
2	子育て青少年拠点夢つながり未来館管理運営業務	地域教育部 青少年室	176,059,631	128,478,986	平成26年度(2014年度) 指定管理者制度導入
3	市民体育館管理運営業務	都市魅力部 文化スポーツ 推進室	485,659,136	456,358,345	平成25年度(2013年度) 指定管理者制度導入 ※(目)487,836,025円から災害復旧事業費 31,477,680円を除いた額。 また、大阪府北部地震による施設の一部閉館 に伴い、指定管理委託料について1,909,631円 の返還を行っている。